

平成 2 8 年度予算概算決定・平成 2 7 年度補正予算の概要

【野菜関係】

- 1. 野菜価格安定対策事業（拡充）・・・・・・・・・・ 2 9
- 2. 新しい野菜産地づくりの推進・・・・・・・・・・ 2 9

【果樹関係】

- 3. 果樹農業好循環形成総合対策事業（組替新規）・・・・・・ 3 0

【施設園芸関係】

- 4. 次世代施設園芸の地域展開の促進（組替新規）・・・・・・ 3 0
- 5. 燃油価格高騰緊急対策（2 4 年度補正）・・・・・・ 3 1

【茶等工芸農作物関係】

- 6. 茶の輸出拡大、新商品の開発等の強化支援・・・・・・・・・・ 3 1
- 7. 茶の高品質化・需要拡大に向けた生産体制の強化支援・・・・ 3 2
- 8. 薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業・・・・・・・・・・ 3 2
- 9. いぐさ・畳表支援関連対策・・・・・・・・・・ 3 3

【産地整備・振興関係】

- 1 0. 強い農業づくり交付金（拡充）・・・・・・・・・・ 3 3
- 1 1. 産地パワーアップ事業（新規）・・・・・・・・・・ 3 4

【輸出促進・需要拡大関係】

- 1 2. 高品質な我が国農林水産物の輸出促進緊急対策（新規）・・ 3 5
- 1 3. 農畜産物輸出拡大施設整備事業（新規）・・・・・・・・・・ 3 6
- 1 4. 外食産業等と連携した需要拡大対策事業（新規）・・・・・・ 3 7

【労働力確保】

- 1 5. 農業労働力最適活用支援総合対策事業・・・・・・・・・・ 3 7

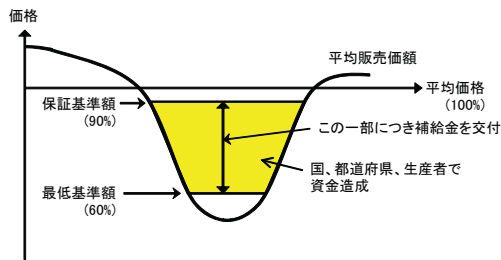
【研究開発関係】

- 1 6. 革新的技術開発・緊急展開事業・・・・・・・・・・ 3 8

野菜価格安定対策事業 平成28年度予算概算決定額 (所要額) 17,082 (16,722) 百万円

野菜農家の経営安定対策・需給安定対策である本事業の円滑な推進を図るとともに、産地の情勢変化に即し、指定産地における共同出荷要件の特例措置の指標について、共同出荷量から作付面積に見直しを実施。

基本の仕組み



指定野菜 (14品目)

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

特定野菜 (35品目)

アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン、やまのいも、れんこん、ししとうがらし、わけぎ、らっきょう、にがうり、オクラ、みょうが

【現行の制度概要】

		指定野菜価格安定対策事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業
対象野菜		指定野菜 14品目 国民消費生活上重要な野菜	特定野菜 35品目 地域農業振興上の重要性等から指定野菜に準ずる重要な野菜
産地要件	面積	20ha(露地野菜)	5ha
	共同出荷割合	2/3	2/3
資金造成割合 (国:都道府県:生産者)		6/10 : 2/10 : 2/10	1/3 : 1/3 : 1/3 ^(※)
平均価格		過去6力年の卸売市場価格を基礎に算出	
保証基準額		平均価格の90%	80%
最低基準額		平均価格の60%	55%
補填率		原則90%	80%

※ 特定野菜のうち、アスパラガス、かぼちゃ、スイートコーン及びブロッコリーにあっては、国1/2、都道府県1/4、生産者1/4

【平成28年度の運用見直し】

- 指定産地における共同出荷要件の特例措置 (共同出荷割合2/3を1/2とする) の指標の見直し

【共同出荷量を指標】

共同出荷量 概ね2,000トン^(※)以上
(※) ねぎ1,000トン、ほうれんそう800トン、さといも400トン

(変更)

【作付面積を指標】

露地野菜 50ha^(※)以上
(※) ねぎ25ha、ほうれんそう20ha、さといも20ha

新しい野菜産地づくりの推進(野菜関連対策)

【平成28年度予算概算決定額】

- (1) 新しい野菜産地づくり支援事業: 1,080(800)百万円
- (2) 国産原材料供給力強化支援事業: 315(437)百万円の内数
- 【関連対策】産地パワーアップ事業: 50,600百万円

現状と課題

1. 加工・業務用野菜ニーズの高まりへの対応が必要

○ ニーズへの対応

生鮮野菜とサラダの購入金額の推移 (単位: 円)



加工・業務用野菜の用途別国内消費率 約50% → 約60%
加工・業務用野菜の国産原料比率 約90% → 約70%

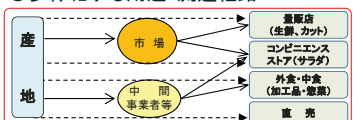
新たな食料・農業・農村基本計画
【生産努力目標】
H25 1,195万トン
H37 1,395万トン
200万トンの大幅増産

2. 国産青果物の供給体制の構築が必要

○ 深刻なドライバー不足

	2020年度	2030年度
需要量	103万人	96万人
供給量	92万人	87万人
過不足	▲11万人	▲9万人

○ 多様化する用途・流通経路



3. 大ロットでの安定生産・安定供給ニーズへの対応が必要

○ 多様な関係者によるニーズに対応できる野菜団地づくりを加速化!

先進産地の事例

レタス産地づくりと新規就農者の育成を両立!
「富士見みらいプロジェクト」(長野県)

- 農業生産法人、富士見町、JAが連携
- 遊休農地等を町が主体で100ha集積
- 生産したレタスは、農業生産法人やJAの販路で流通・販売

水田の有効活用!!
野菜等の園芸用が団地で振興! (秋田県)

- 水田を有効活用した、園芸との複合経営により所得増を目指す
- 県が園芸振興をリードし、大規模な園芸団地を積極的に整備
- 事業実施主体は、1億円以上の販売を目指す

プロジェクトチーム

富士見町 (農地集積) | JA (営農指導・販売)

農業生産法人 (就農者確保・育成) | 遊休農地を解消し、レタス生産!

地域資源エネルギーの活用、高度な環境制御技術を兼ね備えた次世代園芸施設(全国10拠点)

- 地域資源によるエネルギー供給から生産
- 調製・出荷までを一貫運営して行う次世代施設園芸拠点において、コスト削減と地域雇用創出を図る

集積された団地

種苗供給センター | 大規模栽培ハウス | 出荷センター

木質バイオマス等の地域資源エネルギーを活用

支援内容

(1) 新しい野菜産地づくり支援事業

H28当初

① 加工・業務用野菜生産基盤強化事業

加工・業務用野菜への作付転換を推進するため、作柄安定技術を導入する場合に、当該経費の相当額の一部を定額面積払い

支援対象: 土壌・土層改良、マルチ・べたがけ等の資材の使用、病害虫防除資材の導入 等
対象品目: キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、かぼちゃ、レタス、スイートコーン、えだまめ (下線は、平成28年度から追加)

② 国産青果物高度供給事業

新たな技術を導入したモーダルシフト等の流通合理化、高品質保持技術の導入によるバリューチェーンの構築等に係る実証を支援。

支援対象: 新規格の鉄コンテナによる鉄道、船舶輸送や、電源コンテナ等新たな技術を活用したパーフェクトコールドチェーンの実証等



(2) 国産原材料供給力強化支援事業

加工・業務向けサプライチェーンの構築に向け、生産者・中間事業者・食品製造業者等による一体的な取組を支援。

支援対象: 加工・業務向け専用品種や機械の導入を支援 等

専用品種の導入(カボチャ)

たまねぎ加工では、上下を切り落とすため、縦長品種の方がロスが少ない。



キャベツ自動収穫機

収穫を手作業から機械化するにより大幅な省力化・軽労化を実現。



【関連対策】産地パワーアップ事業

H27補正

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業機械のリース導入やハウスの導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援します。

【園芸品目における活用イメージ】

【共通】

生産者 | 中間事業者 | 行政 | 実需者

新野菜団地づくりに向けた総合的な取組を実施

1. 露地野菜団地育成

- ① 農業機械のリース導入
- ② 育苗ハウスの導入 等

ほうれんそう収穫機 | レタス2条播種機

2. 施設野菜団地育成

- ① バイオハウスの導入
- ② 高度環境制御装置の導入 等

バイオハウス | 環境制御装置

集出荷貯蔵施設 | 農産物処理加工施設

燃油価格高騰緊急対策

- 近年、**燃油価格が高水準**にあることから、経営費に占める燃料費の割合が大きい**施設園芸及び茶業の経営を圧迫**。
- このため、施設園芸等産地が**省エネ推進計画**を策定し、**燃油使用量を15%以上削減**に取り組むことで、**燃油価格の影響を受けにくい経営構造への転換**を推進。
- 燃油使用量の削減に取り組む産地に対して、燃油価格が一定基準を上回った場合に補てん金を交付する**セーフティネットの構築を支援**。

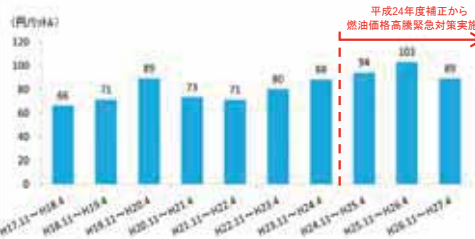
施設園芸等における燃油価格高騰の影響

- 経営費に占める燃料費の割合は極めて高い。
(漁業と同等に3割程度)
- 最近の燃油価格(加温期間の平均価格)は、未だ、平成20年高騰時の価格と同等の高水準。

農業経営費に占める燃料費の割合

農 業	ピーマン	30%
	ばら	35%
	マンゴー	44%
漁 業	茶(加工)	27%
	いか釣(沿岸)	33%
他産業	タクシー	7%
	トラック	5%

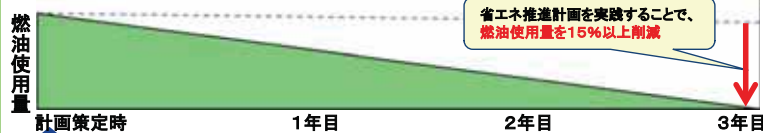
施設園芸の加温期間(11月～4月)におけるA重油の平均価格



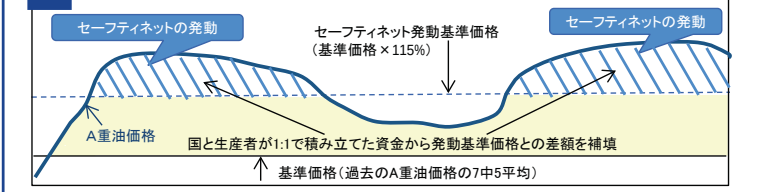
燃油価格高騰緊急対策

施設園芸及び茶の産地において省エネルギー推進計画を策定

- 燃油使用量削減目標(▲15%以上)と目標達成に向けた取組手段を設定。



セーフティネット構築を支援(補助率: 1/2)



【関連対策: 産地パワーアップ事業】

省エネを通じたコスト低減により収益力向上に取り組む産地に対し、省エネ設備のリース導入を支援。

ヒートポンプ



木質バイオマス利用加温設備



被覆設備



循環扇



燃油価格の影響を受けにくい経営構造への転換

茶の輸出拡大、新商品の開発等の強化支援

「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、緑茶の輸出拡大の取組を促進するとともに、国産茶を活用した新商品開発等による需要の拡大、茶産地の生産体制の整備を図るなど、更なる競争力の強化が必要。

茶の輸出拡大支援

- 茶葉の乾燥を短時間で効率的に行うための新たな抹茶加工技術の実証。
- 緑茶生産において使用される主要な農薬について、輸出相手国に対し日本と同等の基準を新たに設定申請する取組を支援。

新たな生産・加工技術の実証導入



＜散茶工程＞



＜輻射熱を利用した乾燥工程＞



これまでと同じ設備投資額
で生産量が倍増

※てん茶(抹茶の原料)の生産には、
①蒸してくっついた茶葉を1枚ずつ
パラパラに 散らす散茶工程と、
②レンガ造りの乾燥炉を用い、
輻射熱を利用し茶葉を芯まで
乾燥させる乾燥工程
が必要であった。



＜新たな生産・加工機械＞

残留農薬の試験及び相手国への申請等

使用頻度
が高く、
申請が
不可欠な
農薬



作物
残留
試験

データ
解析

専門家による
コンサルティング

相手国へ
の申請

外食産業等と連携した需要拡大支援

産地と複数年契約を締結する外食・中食・加工業者による国産の茶等工芸農作物を活用した新商品開発やそれに必要な技術開発等を支援。

(関連対策)

高性能な機械・施設の導入による生産体制の強化支援

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な生産体制への転換を図るための機械・施設の導入等を支援。

茶の高品質化・需要拡大に向けた生産体制の強化支援

- 茶については、近年、荒茶価格の低迷により経営環境が厳しい状況。特に、一部の低品質な荒茶が全体の品質を押し下げていることが価格下落の要因の一つ。
- 一方、高品質の茶は安定した価格で取引されていることから、安定した価格での国内需要の維持・拡大や輸出の促進等を図るため、取引の単位である茶工場単位等での改植促進等による生産性、品質向上による取引等を支援することが必要。
- また、国内外の需要拡大に向けた取組を支援することが必要。

地域の戦略に基づく茶園の改植、整理等支援

- 茶工場単位を基本とする茶生産者グループにおいて、販売方針、品種の転換や担い手への集積方針、栽培方法等を内容とした「品質向上戦略」を策定。
- 品質向上戦略に基づき実施する以下の取組を支援。

茶生産者グループ



輸出拡大・国内マーケット創出等に向けた取組支援

- ・減農薬栽培に向けた防除機械等の導入
- ・半発酵茶（烏龍茶）、発酵茶（紅茶）や萎凋香を発生させる加工機械等の導入
- ・国内外における市場調査

萎凋処理による香りを発現させる加工技術

サイクロン式害虫吸引機械

生産コストの低減、生産体制強化への取組支援

- ・省エネ型加工機械のリース導入
- ・産地の気象条件等に応じた生産体制を構築するための防霜ファンなどの導入

そじゅうき
省エネ型粗揉機

関連対策: 燃油価格高騰緊急対策(茶セーフティネット) [事業期限延長]

- ・農業者と国との拠出により、省エネルギー推進計画(A重油使用量の15%削減)に取り組む農業者について、燃油価格が一定基準以上に上昇した場合に補てん金を交付。

薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業

【平成28年度予算概算決定額467(423)百万円】

- これまで、産地と漢方薬メーカーとのマッチングや栽培技術の確立を支援するなどにより、その産地化を後押し。
- 今後、着実な産地化の取組を促進するため、これまでの取組に加え、事前相談等の常設窓口の設置や現場における技術確立等の取組を一体的に実施する体制を整備する必要。

現状

薬用作物は、その8割以上を中国からの輸入に依存。
一方、耕作放棄地の活用や中山間地域の活性化につながる作物として高い関心。

➢ 厚生労働省、関係団体と連携し、薬用作物に係る情報交換やマッチングの促進のためのブロック会議を開催。

新たな課題

➢ 相談体制の確立

- ・十分な知見をもたずに取り組み、産地化に失敗。
- ・相談窓口が存在しない

➢ 指導体制の確立

- ・現場に栽培指導者がいない
- ・普及指導員の経験が浅い
- ・薬用作物に関する知見が少ない

事業内容 (※補助率: 定額、1/2以内)

- 産地等確立支援事業により
 - ・実証ほ場設置
 - ・農業機械の改良
 - ・栽培マニュアルの作成

新たな支援策

事前相談、マッチング促進等の常設窓口の設置等を支援

現場における栽培技術の指導体制の確立を支援

今後の展開方向

厚生労働省、関係団体と連携した一体的・継続的な支援体制の構築による産地形成の加速化

いぐさ・畳表支援関連対策

- 安価な中国産畳表の輸入の増加や、生活様式の洋風化等から、国産畳表の需要・価格が低迷し、いぐさの作付面積や畳表生産量、生産農家数は大きく減少。
- 今後、いぐさ産地の持続的発展を図るためには、いぐさ産地が抱える様々な課題の解決が必要。
- また、いぐさ生産者の経営安定のためには、畳表の価格が下落した場合のセーフティーネット措置を講ずる必要。

効率的な生産体制を確立するための取組支援

いぐさ産地が抱える課題

- ・生産者の高齢化と減少
- ・繁忙期(収穫、株分け)の作業の集中
- ・需要の減少
- ・輸入畳表との競合等

課題解決のための取組支援

- ①需要・消費動向等の調査
生産体制や販売方針等の検討に資するため、需給動向や消費者ニーズ等の調査を実施
- ②課題解決のための実証
・作業の組織化、共同化の試行
・農業機械の改良
・新品種の導入
・試作品の評価 等
- ③需要拡大に資する取組
いぐさ・畳表に係る文化の普及、消費地におけるイベントへの専門家の派遣 等

[補助率 定額]



農業機械の改良



展示会等でのPR

いぐさ産地の持続的発展

いぐさ・畳表農家経営所得安定化対策

- ・国産畳表の高品質化・ブランド化に取り組むいぐさ生産者の経営安定を図るため、国産畳表の価格が下落した際に補てん金を交付。

○ 銘柄品の場合の補てん金のイメージ

※補てん基準価格、補てん金額は概算です

実際の価格は、銘柄区分ごとに異なります

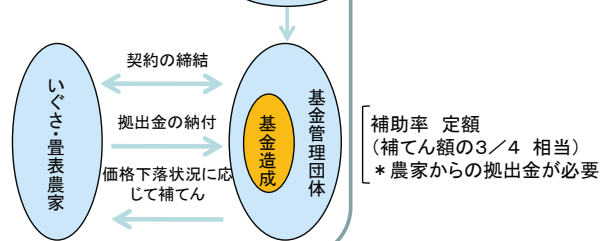
補てんには、生産者協会の出金が必要です



畳表の市場価格の下落状況に応じて、5段階に分けた補てん基準ごとに銘柄品80%、一般品60%相当を補てん

* 銘柄品…熊本県の場合、『極』、『特選』、『優』

○ 補てんの流れ



強い農業づくり交付金

平成28年度予算概算決定額:20,785(23,085)百万円の内数

園芸作物の安定供給体制を確保するため、園芸産地の収益力を向上させる取組や次世代施設園芸の地域展開に必要な共同利用施設の整備等を支援。

補助対象:

共同利用施設等整備

集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス、高度環境制御栽培施設等)、小規模土地基盤整備、農作物被害防止施設 等



集出荷貯蔵施設



農産物処理加工施設



生産技術高度化施設

交付率:

都道府県へは定額 (事業実施主体へは事業費の1/2以内等)

事業実施主体:

都道府県、市町村、農業者の組織する団体、事業協同組合等

交付先:

国 ⇒ 都道府県

事業の流れ



支援メニュー

1 産地収益力の強化

各品目の生産性向上等の取組や「強み」のある産地形成、次世代施設園芸の地域展開に必要な共同利用施設の整備を支援

2 産地合理化の促進

産地の集出荷、処理加工体制の合理化に必要な共同利用施設の再編等を支援

3 産地リスクの軽減

気象災害等産地を弱体化させるリスクの軽減に必要な共同利用施設(被害防止施設等)の整備を支援

優先枠の設定

①「強み」のある産地形成に向けた体制整備【20億円】

新品種・新技術等の導入により、需要に対応した産地の形成に必要な施設の整備を支援

② 集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化【20億円】

高収益な産地体制への転換を図るために、集出荷・処理加工施設等の再編合理化を支援

③ 次世代施設園芸の地域展開【15億円】

地域エネルギーと先端技術を活用した大規模な高度環境制御型栽培施設等の整備を支援

水田・畑作・野菜・果樹等について、平場・中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として総合的に支援。

事業内容

農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物へ転換しつつ、実需者のニーズに応じた生産を行うことで、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組をソフト・ハードを一体的に支援。

支援内容

(1) 支援の対象となる取組

- ① 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な機械や機器のリース導入に要する経費、施設整備に必要な経費、改植時に必要な経費、転換時に必要な資材導入等に要する経費等
- ② ①の取組の効果を増進するための取組（計画策定や技術実証に要する経費）

(2) 支援対象者

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体 等

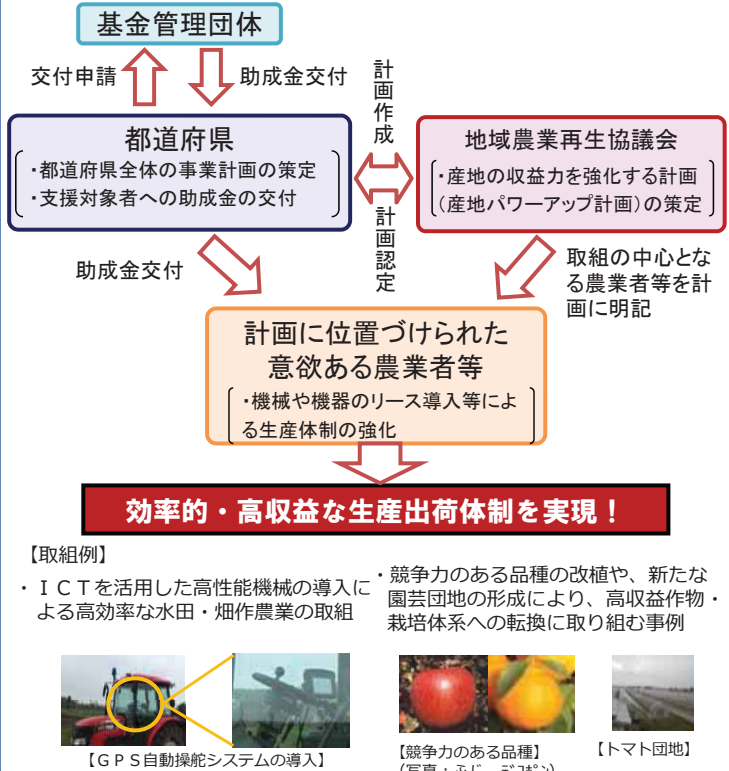
(3) 補助率

施設整備は1/2以内、農業機械リース導入は本体価格の1/2以内 等

交付先

基金管理団体へ一括して交付します。

事業の流れ



産地パワーアップ事業(園芸品目における活用のイメージ)

- 水田・畑作・野菜・果樹等について、平場・中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るための取組を総合的に支援します。
- 例えば、園芸品目にあっては、以下のような取組に活用できます。
 - ・果樹の競争力のある品種(りんご「ふじ」等)の改植
 - ・加工果実の新たな需要に対応したストレート果汁等の生産整備
 - ・園芸団地の育成を図るための機械・パイプハウス導入
 - ・省エネ型で、高品質な花き生産団地の育成 等

果樹

【樹園地の若返り】

- ・競争力のある品種について、樹園地の若返りのため、植え替え(同一品種の改植)により、生産性を向上させる取組



競争力のある品種(例)
【左から、ふじ、巨峰、佐藤錦、しらぬひ(デコポン)】

【省力的・効率的な栽培体系の導入】

- ・農業の体質強化を図るため、省力化機械の導入等により、果樹栽培における省力化・効率化を推進する取組



モノレール スピードスプレーヤー

【高品質果実の生産体制の整備】

- ・高品質な果実の安定生産につながる資材等の導入により、新たな生産体制を整備する取組



屋根かけ栽培 マルドリ方式

【新たな需要の開拓】

- ・ストレート果汁など果実加工品の新たな需要に対応し、高付加価値化による収益力強化を図るための取組



果汁生産ライン 果汁ストレート搾汁機

野菜

【露地野菜団地の育成】

- ・機械化一貫体系の導入等による効率的な露地野菜団地の育成により、収益性の高い露地野菜産地を形成する取組



ホウレンソウ収穫機 キャベツ収穫機

【施設野菜団地の育成】

- ・パイプハウスや高度環境制御装置の導入等による施設野菜団地の育成により、収益性の高い施設野菜産地を形成する取組



パイプハウス 環境制御盤

花き

【花き生産団地の育成】

- ・パイプハウスを導入し、省エネ化や高品質化により、収益性の高い花き生産団地を形成する取組



温度・日照等の環境制御 ヒートポンプ

【花き輸出拠点の整備】

- ・コールドチェーンを完備した拠点において、輸出先のニーズに合わせた切り花のバックিং(箱詰め)、消毒等を行う取組



差圧予冷施設 消毒用機械・装置

【効率的な施設整備の推進】

- ・集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設の整備を通じた集出荷機能の改善、高付加価値化による産地の収益力強化に向けた取組



集出荷貯蔵施設 選果施設 農産物処理加工施設 低コスト耐候性ハウス

【お問い合わせ先】 農林水産省生産局園芸作物課
果樹:03-3502-5957、野菜:03-3502-5958、花き:03-6738-6162、施設園芸:03-3593-6496、輸出:03-3502-5958



高品質な我が国農林水産物の輸出促進緊急対策

【平成27年度補正予算額 131億円】

輸出促進に向けた緊急対策

【88億円】

品目別輸出団体も活用し、オールジャパンの体制で輸出拡大に向けた取組を支援。

コメ・コメ加工品輸出特別支援事業

【12億円】

《主な事業内容》

- 共同での精米・くん蒸や包装米飯形態での輸出などの取組実証
- プロモーション活動の強化
- 包装米飯輸出促進
- 米輸出拡大のための実践的調査



畜産物輸出特別支援事業

【10億円】

《主な事業内容》

- モモ肉・バラ肉等の多様な部位の輸出に向けた実践的調査
- LL牛乳の共同輸送を始めとする牛乳乳製品の冷凍・輸送技術の実証
- 海外でのプロモーション活動の強化



青果物輸出特別支援事業

【5億円】

《主な事業内容》

- 植物検疫条件を満たすのに必要な機材の整備
- 輸出先国の残留農薬基準に対応した防除暦の作成
- 低温貯蔵・輸送技術の実証等によるコールドチェーンの確立



茶輸出特別支援事業

【2億円】

《主な事業内容》

- 新たな抹茶加工技術の実証
- 輸出相手国における日本と同等の残留農薬基準の設定



木材製品輸出特別支援事業

【1億円】

《主な事業内容》

- 日本の加工技術を活かした木材製品のブランド化
- 輸出先国における販売促進活動



水産物輸出拡大緊急対策事業

【55億円】

《主な事業内容》

- 大規模な拠点漁港において、共同利用施設等を整備
- 水産加工施設のHACCP基準を満たすための改修整備や機器整備の支援
- プロモーション活動等の実施



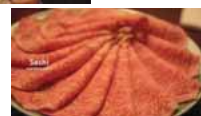
輸出促進に向けた緊急対策のうち

日本食魅力発信輸出促進緊急対策事業【3億円】

海外メディアの活用やメディアと連携した料理講習会等の品目横断的なプロモーションによる日本食魅力発信、海外消費者の意識購買行動実態調査・分析等の実施。

《主な事業内容》

- ー 海外メディアを活用することで広範な消費者の日本食材への関心を喚起
- ー 品目別の取組とメディア活動を連動させた料理講習会等プロモーション活動
- ー 海外消費者の意識購買行動実態調査・分析等の実施



農畜産物輸出拡大施設整備事業【43億円】

輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設や輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設等の整備を支援。

《主な事業内容》

- 高度な衛生基準を満たすHACCP対応の施設の整備
- コールドチェーンシステムの確保に資する低温保管施設の整備
- 輸出先国のニーズに対応した加工処理施設の整備



HACCP対応することにより
輸出先の衛生基準に対応



低温管理することにより
コールドチェーンシステムを確立

日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業【0.1億円】

国際的な取引に通用する日本発の食品安全管理規格・認証スキーム等の策定を推進するための緊急調査等を実施。

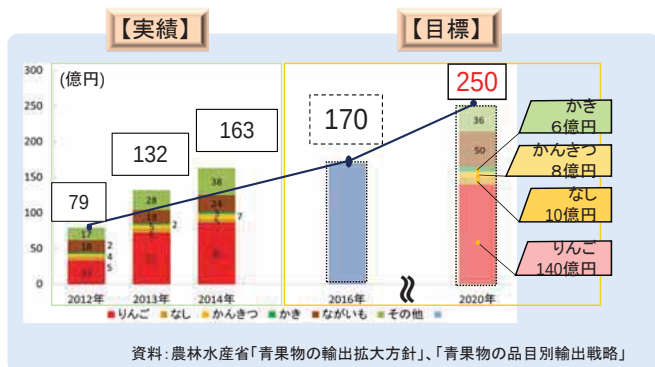
《主な事業内容》

1. 規格・認証スキーム、ガイドライン等の具体的ニーズの調査
2. 規格、ガイドライン等の普及、活用のための調査



青果物輸出特別支援事業

- 「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」(平成25年8月)で設定された**青果物輸出目標250億円(平成32年)の実現に向け、「ジャパン・ブランド」の確立を通じた輸出拡大の戦略的推進が重要。**
- 青果物の輸出に当たっては、**輸出先国の植物検疫条件や残留農薬基準に合致させるための環境整備、国内産地から輸出先国の消費者に至るまでのコールドチェーンの確立等を実施する必要。**



課題

- 輸入時の植物検疫条件において、産地が通常行っていない内容(国内向けと異なる殺菌方法等)を求められる場合、これに対応するため、**新たな機材が必要なケースがある。**
- 植物検疫条件をクリアしても、輸入に際しては、相手国の食品衛生関係法令に基づき設定された**残留農薬基準に合致したものとする必要があり、通常の防除体系と異なる農薬散布等が要求される。**
- 東南アジア諸国では、出荷から小売までを低温で輸送・保存する「**コールドチェーン**」が進んでいない国が多く、輸出したとしても、海外の消費者に**日本産青果物の本当のおいしさを伝えられない。**
- 長距離輸送技術・鮮度保持技術が進む中、**遠距離の未開拓の市場への進出が可能となっているが、現地のマーケットニーズや商慣行等のリスクがあり、チャレンジするにはハードルが高い。**

取組

検疫条件への対応

- 植物検疫条件を満たすのに必要な機材の整備
 - ・ 米国向けりんご用みかんの表面殺菌機材の整備により、処理能力が飛躍的に向上し、輸出量が大幅に拡大



残留農薬基準への対応

- 相手国の残留農薬基準への対応に必要な防除歴(時期別・品目別に防除に用いる農薬の種類、回数等を定めたマニュアル)の作成
 - ・ 台湾向け青果物の防除歴の作成により、台湾の残留農薬基準に対応した青果物の輸出を実現
- 相手国で使われない農薬を使用する青果物について、輸出に当たり、当該国が行う残留農薬基準の設定や見直しに必要なデータ収集、資料の作成・提供
 - ・ 米国向け青果物に使用できる農薬が増えて安定生産可能となり、安定輸出を実現



コールドチェーンの確立

- 輸出先国等におけるコールドチェーンの確立支援
 - ・ 青果物に適した低温流通体制を国内の空港・港湾から海外の消費者まで構築することにより、ジャパン・ブランドの高品質な青果物を消費者に提供



遠距離市場等の市場開拓

- フロンティア市場開拓支援
 - ・ 輸出実績のない豪州向けぶどうやブルネイ向けりんごを試験的に輸出
- 最新の輸送技術を用いた試験輸送支援
 - ・ EU等の遠距離市場向けに先端鮮度保持技術等を活用した試験輸送を実施



農畜産物輸出拡大施設整備事業

平成27年度補正予算額: 4,300百万円

「攻めの農林水産業」を実現するため、輸出の拡大や高品質・高付加価値化に資する生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設や卸売市場施設の整備を支援します。

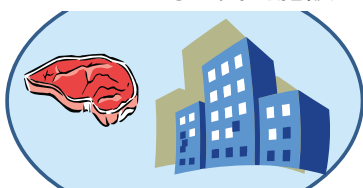
- ・ 補助対象 共同利用施設整備、卸売市場施設整備
- ・ 交付率 都道府県への交付率は定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)
- ・ 事業実施主体 都道府県、市町村、農業者団体等

・ 事業の流れ:



(施設例)

HACCP対応食肉施設



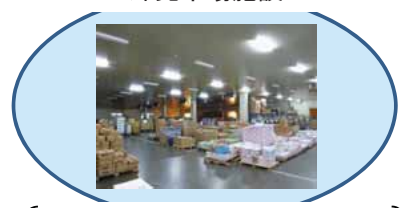
米国、EU等は牛肉施設についてHACCP対応を要求

CA貯蔵施設



輸出先国の需要時期に合わせた供給を可能とする青果物の長期保存体制を構築

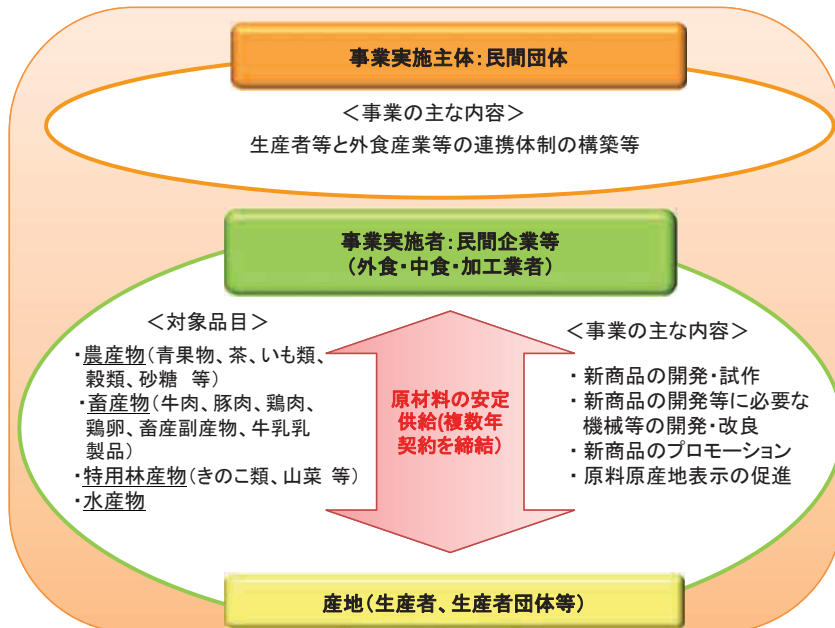
コールドチェーン対応卸売市場施設



外気と遮断された温度管理可能な卸売市場施設とすることで、輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保

国産農林水産物の需要フロンティアの開拓を図るため、産地と複数年契約を締結する民間企業（外食・中食・加工業者）に対し、国産農林水産物を活用した新商品の開発やそれに必要な技術開発等を支援。

事業スキーム



輸入品に対する競争力を強化し、国産農林水産物の需要を拡大！

国産農林水産物を活用した新商品開発の事例

産地直送や旬にこだわった国産果実を使った季節のパフェを提供



豆、小麦、砂糖、卵など原料を国産にこだわったどらやきを販売



歩留まりが良く、安全性の高い熟成肉を製造するための微生物の有用性の検証や熟成技術を開発



地元外食企業が開発したいだけ料理を提供



小型のさんまを使った頭や骨まで食べられる干物を開発し販売



農業の労働力確保・最適活用のためのモデルシステムの構築

【農業労働力最適活用支援総合対策事業】

（平成28年度予算概算決定額：2.5(-)億円）

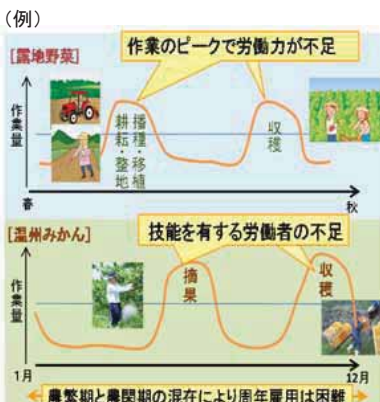
- 農業就業者の減少や高齢化等により労働力不足が進行する中、年間を通じた作業量が平準化していない農業生産において、農地集積や大規模化等を進めていくためには限られた労働力を最適に活用することが必要。
- 全国段階では、今後のシステム展開に必要な全国共通課題等の検討や、各産地の取組の情報収集・提供のほか、産地間の労働力融通を実施。
- 産地段階では、生産者団体や市町村等の関係者が構成員となって「労働力確保戦略センター」を立ち上げ、労働力の募集や産地への派遣、農業サービス事業体による農作業の外部化や援農隊による労働力の提供など、産地の発意と自主性に基づいた、戦略的・実践的に労働力を確保・活用する取組を実施。

〔労働力確保の現状〕

農業就業者の減少や高齢化等による労働力不足の進行



農業の特徴：年間を通じた作業量が平準化していない



農地集積・大規模化への対応に限界

〔事業概要〕

労働力確保最適活用システム協議会

※事業実施主体は全国団体等を想定

- ◎ 全国的課題の検討、各産地からの情報収集・提供等を実施
- ・ 今後の農業労働力最適化システム展開への検討として、労働力確保・最適化に必要とされる全国共通課題（作業者の技能認定方法、労働法規上の対応等）について検討を実施
- ・ 各産地の「労働力確保戦略センター」から、労働力の需要と供給について情報を収集・集約し、産地に情報提供するとともに、産地からの要請に応じて産地間の労働力融通を実施

情報集約

情報提供

労働力確保戦略センター（産地単位で設置）

- ◎ 主要産地単位で戦略的・実践的に労働力を確保・活用するための組織を設置
 - ◎ 労働力の募集・育成、産地の要請に応じた人材の調整、労働負担軽減のための環境整備等を実施
- 【構成員】
生産者団体、市町村、農業者、農業公社、農業サービス事業体、県普及指導センター等

多種多様な人材



- サービス事業体への雇用希望者
- 県内都市のお手伝いワーカー
- 農業に興味のある者
- 異業種分野など

1. 労働力の募集・育成

(1) 人材の募集

- 人材募集のイベントの開催や出展、求人連絡等



(2) 人材の育成

- 確保した人材を対象とした、研修活動等



2. 人材の調整

- 産地の要請の把握・整理、労働力派遣
- 農業サービス事業体・援農隊への情報提供・指導



3. 労働負担軽減のための環境整備

- 労働負担を軽減する機械等の共同利用（アシストスーツ、位置情報基地局、野菜収穫機等）



産地

- 畑作
- 水田作
- 果樹・野菜
- 施設園芸
- ...

産地からの要請に応じた労働力提供

援農隊

- ・ 農業未経験者を含む幅広い人材から援農隊を組織化

革新的技術開発・緊急展開事業

地域戦略に基づく国際競争力強化支援 (地域戦略プロジェクト)

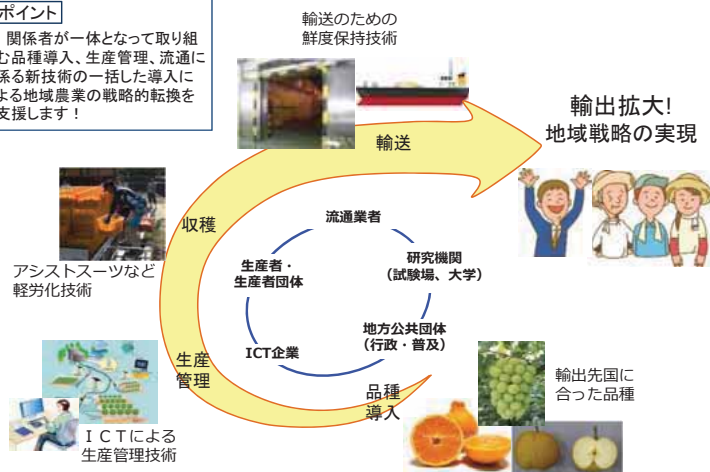
各地域の競争力強化を図るための地域戦略に基づき、研究機関と関係者（生産者、民間企業、地方公共団体等）が共同で取り組む、ICTによる高度な生産管理や鮮度保持技術などの先進技術を組み合わせた、生産現場における革新的技術体系の実証研究・普及を支援。

先進技術を組み合わせた革新的技術体系の確立

(例) 地域戦略 ○○国への果実の輸出拡大

ポイント

関係者が一体となって取り組む品種導入、生産管理、流通に係る新技術の一括した導入による地域農業の戦略的転換を支援します！



次世代の先導的技術開発 (先導プロジェクト)

将来に向けて競争力の飛躍的な向上を図るため、新たな価値や需要を生み出す品種の開発や、ロボット技術等を活用した生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発など、国の主導で次世代の技術体系を生み出す研究開発を実施。

新たな価値や需要を生み出すブランド品種等の開発

(例)

・新たな強み（色、香り、食感など）を持った果実



赤果肉りんごのセミドライフルーツ

・旨み成分に富む和牛の改良



さしに加えて新たな旨み成分の評価指標を開発

旨み成分に富む和牛の改良技術を開発

生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発

(例)

・直線樹形とロボット技術による果樹の省力化

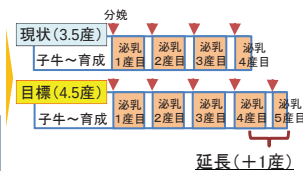


機械が人よりすっきりした直線樹形と収穫等のロボットによる果樹の省力化

・搾乳ロボット等を活用した高精度な飼養管理による乳用牛の生涯泌乳量の向上



搾乳ロボットの利用技術



延長(+1産)

健全性の向上による生涯泌乳量の増加

泌乳量の平準化